

2026年3月期 第2四半期決算 決算説明会資料

三浦工業株式会社

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

- 01 第2四半期累計として過去最高を達成し、増収増益
- 02 国内事業は、トータルソリューション深化の進捗状況について
- 03 MIURA GLOBAL STRATEGYの進捗状況について

1	決算の概要	4
2	株主還元	9
3	国内事業	11
4	MIURA GLOBAL STRATEGY	20
5	Appendix	29

注意事項

本資料のうち、今後の計画・見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。掲載内容には、細心の注意を払っておりますが、掲載された内容に基づいて被った損害については、弊社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 決算の概要

概要

・増収増益、売上及び各利益で第2四半期累計としては過去最高を達成

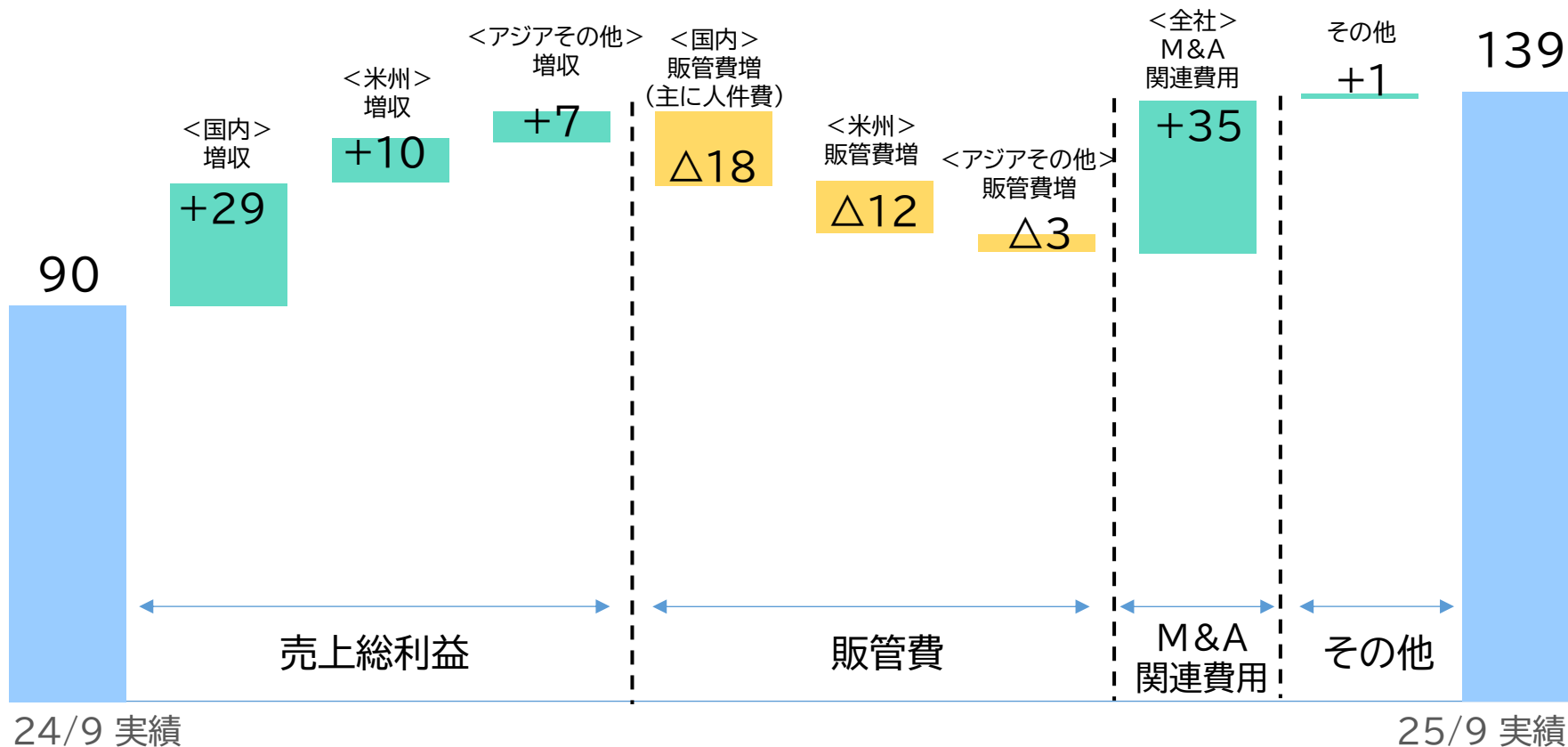
<IFRS>	単位	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	前同比	前同比増減率	【参考】 為替影響を除く 増減率
売上収益	億円	1,113	1,239	+125	+11.3%	+13.9%
営業利益	億円	90	139	+48	+53.5%	+57.2%
営業利益率	%	8.2	11.3	+3.1	—	—
税引前利益	億円	102	166	+64	+62.9%	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	億円	73	122	+48	+66.1%	—
1株当たり当期利益	円	66	105	+38	+58.3%	—
配当	円	24	30	+6	—	—

(注)2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

・日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、船用機器で販売が堅調に推移	為替換算影響額	
・海外事業は、C-B社とCERTUSS社の業績反映期間の影響、 アジアその他でボイラが堅調に推移	売上収益	△29
・メンテナンス事業は、国内海外いずれも堅調に推移	営業利益	△3

営業利益増減要因(前同比)

(単位:億円)



- ・日本国内事業は、人件費など増加したものの、増収効果により増益。
- ・米州事業は、売上が増加したが、販管費増加の影響が上回った。
- ・アジアその他事業は、ボイラ販売が堅調。

セグメント別（新セグメント）（24/9…2025年3月期2Q累計、25/9…2026年3月期2Q累計）

単位:億円

単位:億円

単位:%

	売上収益				セグメント利益				セグメント利益率			
	24/9	25/9	前同比	2Q 累計 計画	24/9	25/9	前同比	2Q 累計 計画	24/9	25/9	前同比	2Q 累計 計画
日本国内	573	619	+45	630	83	92	+8	97	14.6%	15.0%	+0.4%	15.3%
米州	375	433	+57	490	49	50	+0.9	62	13.3%	11.7%	△1.6%	12.6%
アジアその他	164	186	+21	180	15	18	+3	21	9.5%	10.1%	+0.6%	11.6%
調整額	—	—	—	—	△0.3	△0.8	△0.5	—	—	—	—	—
合計	1,113	1,239	125	1,300	149	161	12	180	13.4%	13.0%	△0.4%	13.8%

(注) セグメント利益の「調整額」には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

概要

- ・日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、船用機器で販売が堅調に推移したことやメンテナンス活動で有償保守契約件数の増加・省エネ活動の推進により、売上伸長
- ・米州事業は、Cleaver-Brooks社の業績反映期間の影響(前年度4.5ヶ月)により売上増加
- ・アジアその他事業は、独・CERTUSS社の業績反映期間の影響(前年度5ヶ月)や、その他の国や地域でボイラ販売が堅調に推移したことにより売上増加

セグメント別（【参考】旧セグメント）（24/9…2025年3月期2Q累計、25/9…2026年3月期2Q累計）

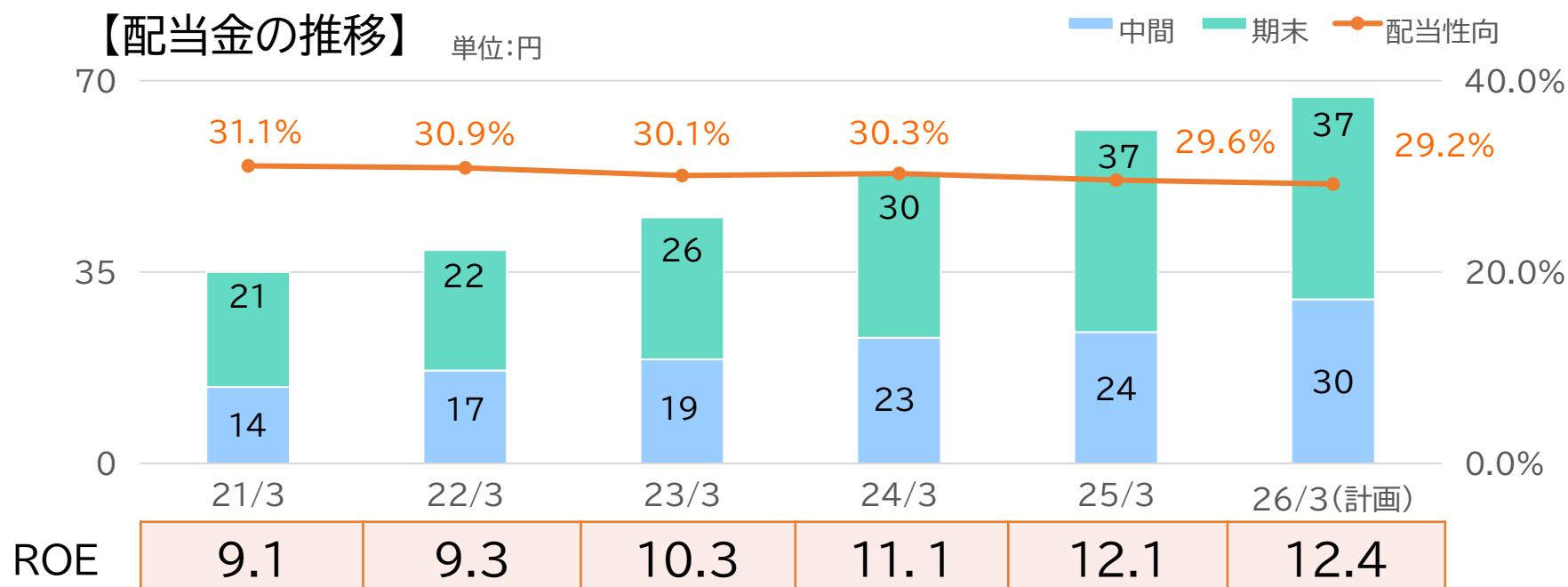
	単位:億円			単位:億円			単位:%		
	売上収益			セグメント利益			セグメント利益率		
	24/9	25/9	前同比	24/9	25/9	前同比	24/9	25/9	前同比
国内機器販売	358	386	27	21	28	7	5.9%	7.3%	+1.4%
国内メンテナンス	214	233	18	62	63	0	29.1%	27.2%	△1.9%
海外機器販売	137	151	14	5	12	6	4.3%	8.3%	+4.0%
海外メンテナンス	62	65	3	7	9	1	12.1%	13.9%	+1.8%
C-B・CERTUSS	340	402	62	52	49	△2	15.4%	12.3%	△3.1%
その他	0	0	△0	0	0	△0	—	—	—
調整額	—	—	—	△0	△1	△1	—	—	—
合計	1,113	1,239	125	149	161	12	13.4%	13.0%	△0.4%

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループが行っている保険代理業等の報告セグメントに含まれない事業セグメントです。
 2. セグメント利益の「調整額」には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

2. 株主還元

- **安定的**な配当の継続を基本とする
- 経営基盤の強化と将来の事業展開に備えつつ、会社の連結業績に対応した適正な利益還元を行う

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (計画)	2026年3月期も 増配 を予定
中間	23円	24円	30円	
期末	30円	37円	37円	
合計	53円	61円	67円	



【ご参考】発行済株式総数(自己株式除く) 115,712,400株、自己株式数 9,578,712株 (2025年9月30日時点)

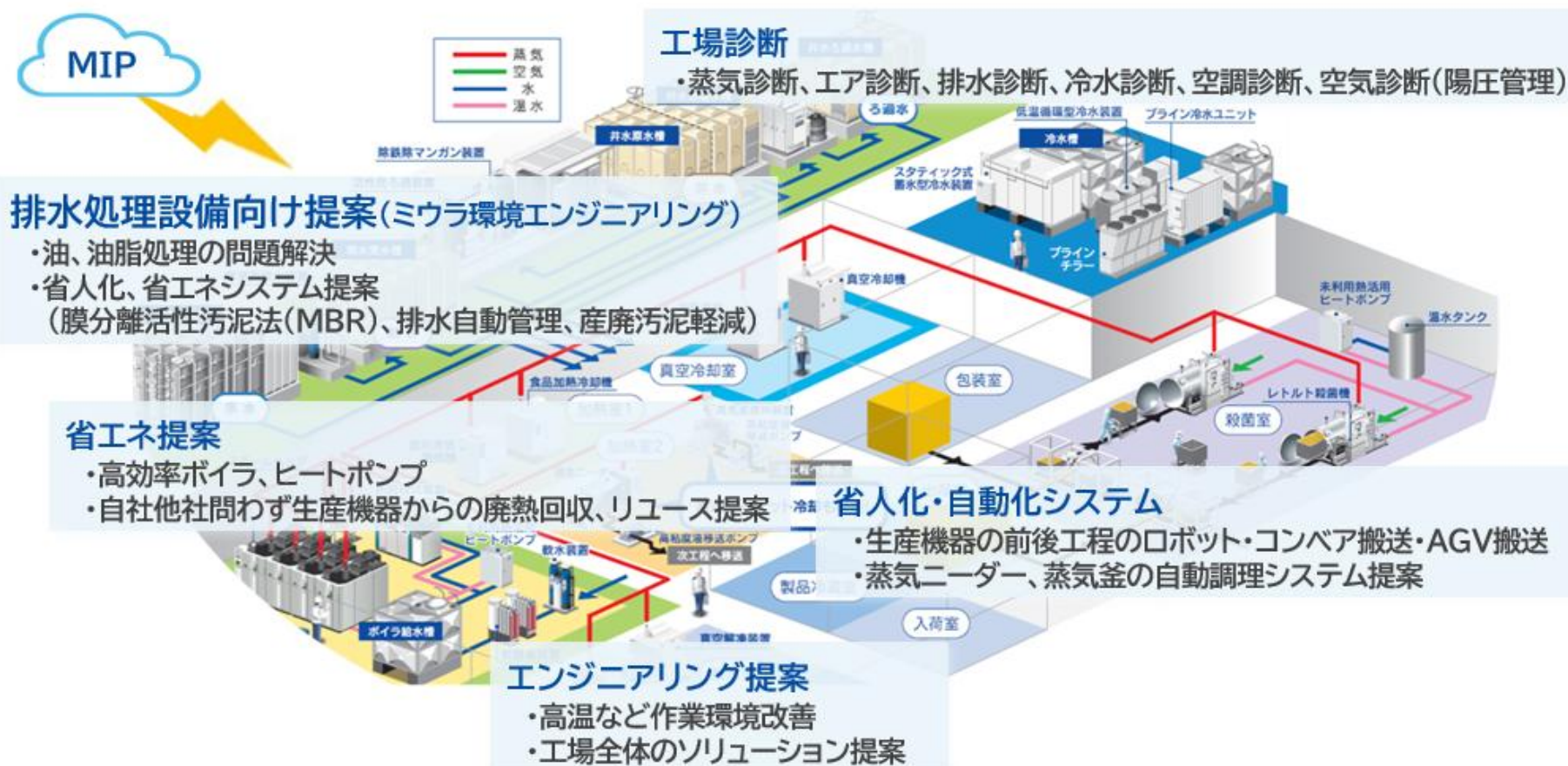
3. 国内事業

トータルソリューション

● ミウラの食品工場トータルソリューション

お客様の工場・課題を知り、お客様に合った最適システムをご提案

MIP(Miura IoT Platform)による工場全体の管理・運営・保全



アクア(水処理)事業

● トピックス:排水事業領域への拡大

- アクア(水処理)事業の事業領域拡大を進めている
- 排水処理分野をさらに推進するために、
2025年10月1日にミウラ環境エンジニアリング(旧菱冷環境エンジニアリング)をグループ化
- リネンサプライや食品工場でのシナジーを生み出す



アクア(水処理)事業

● ミウラ環境エンジニアリングのご紹介

● クリーニング廃水処理

クリーニング業界(リネンサプライ、病院寝具、ダストコントロール、ダイアパー、おしぼり)で高い実績と評価をいただいております。廃水の性質や設備導入目的に合わせて最適なプランをご提案し、官庁への諸手続きの代行なども含め一貫したサービスをご提供します。



処理方式	硝化液循環二段脱窒活性汚泥法+リン除去凝集沈殿+急速ろ過+活性炭吸着塔
水 量	600m ³ /日

● 各種産業廃水処理

各業界における多様なニーズに対しても、様々な方法を用いて対応検討しております。健康食品・製麺・豆腐・ブロイラー加工・米飯加工などの食品加工廃水や金属加工洗浄廃水、ダイカスト廃液などの工場系廃水にも役立っております。



処理方式	畜産加工廃水(ブロイラー)処理施設 拒体速酸化法+生物膜接触酸化法
水 量	2300m ³ /日

| アクア(水処理)事業

● ミウラ環境エンジニアリングのご紹介

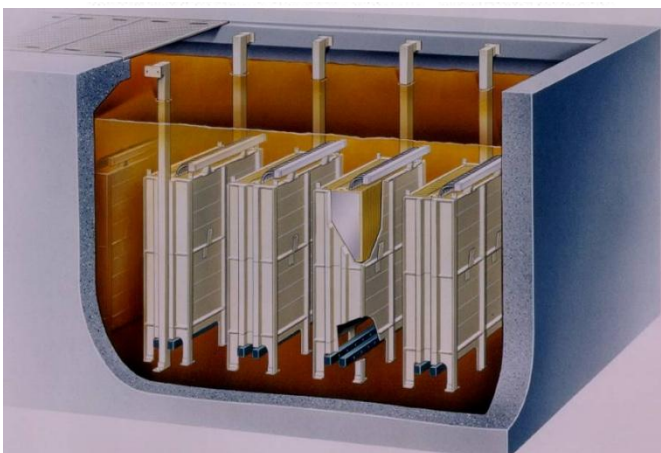
● 近年の施工事例



油分除去システム(n-H 除去装置)



回分式廃水システム



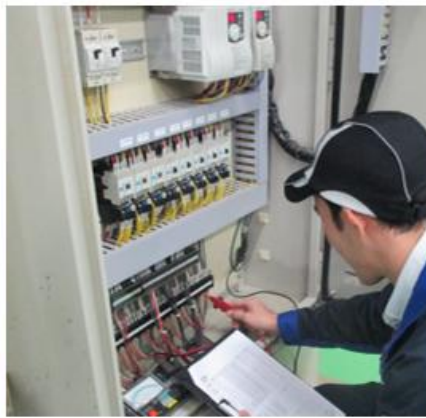
高回収率リネン廃水リサイクルシステム(MF+RO)

アクア(水処理)事業

● ミウラ環境エンジニアリングのご紹介

● メンテナンス・水質分析

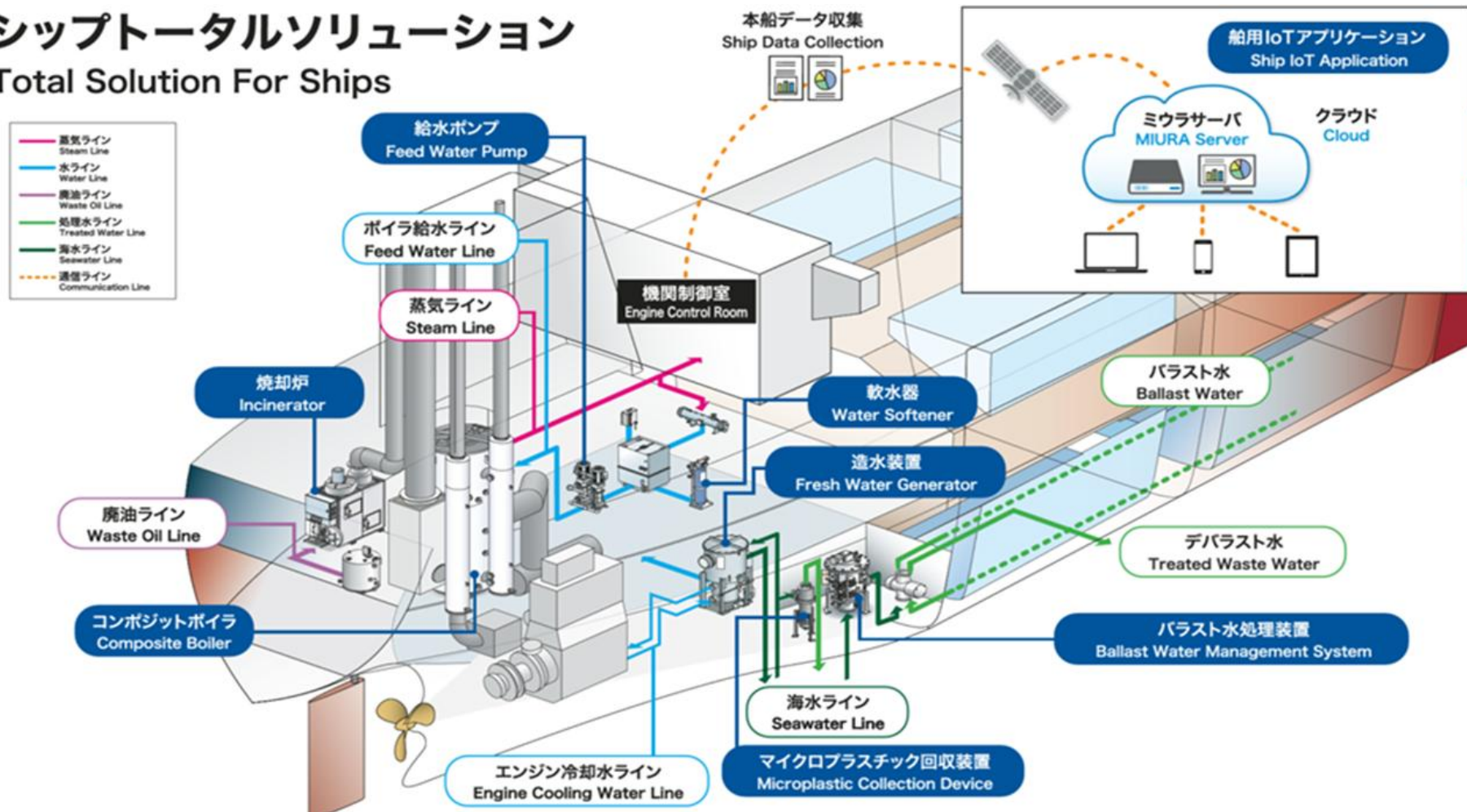
各種廃水処理施設の維持管理や修理・補修に関わるサポートや、事務所にて運転状態や警報などを見える化できるシステムによる管理や計量証明発行事業所による信頼できる水質データを提供します。



船用事業

- シップトータルソリューションで付加価値を向上させる

シップトータルソリューション Total Solution For Ships

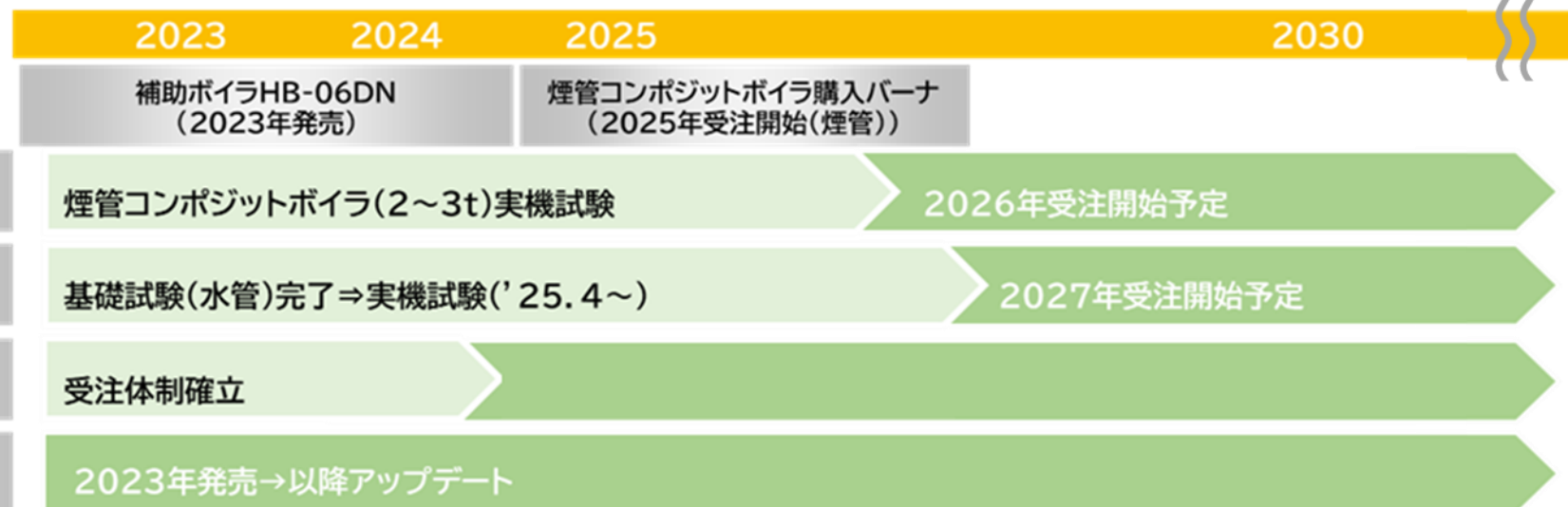


船舶事業

● 販売台数およびメンテナンス件数の増加でストックビジネスの継続・強化を図る

● 2027年度に向けた活動

- **営業** 中国造船所向け受注拡大・国内造船所向けインスタシェアの拡大
- **技術** 品質の安定・コストダウン・新製品の販売開始
- **メンテナンス**
 - ▶ ドッグでの点検をはじめ、国内外でのメンテナンスに注力



船舶事業

- トピックス：船舶用アンモニアDFバーナ搭載ボイラの試験設備が完成
 - 2025年6月に船舶用アンモニアDFバーナ搭載ボイラの試験設備が完成
海運業界の脱炭素化を目指します
 - 従来の船用機器の主燃料である重油は、燃焼時に二酸化炭素を排出するため、
海運業界の脱炭素化のために、新たな燃料への対応が求められている
 - アンモニアは炭素を含まず燃焼しても二酸化炭素を排出しないことから、脱炭素化に向けた
有力な燃料の一つとして注目されている
 - 三浦工業はアンモニア対応のDFバーナ(2種類の燃料を燃焼可能なバーナ)の実用化に向けた
研究を進めている



← 船舶用アンモニアDFバーナ搭載ボイラ試験設備
(愛媛県松山市 三浦工業堀江工場)

4. MIURA GLOBAL STRATEGY

MIURA GLOBAL STRATEGY

- 地域特性と現活動状況を踏まえながら、
貫流ボイラメーカーから**世界のお客様の熱のプロバイダー**への進化
- 各国・各地域の状況に合わせた段階的なビジネスモデル構築・次世代ボイラの展開を戦略とする

熱プロバイダーへの変革 海外では、C-B社買収により、小型～大型まで様々なタイプのボイララインアップが揃ったことを強みとして、お客様ニーズに最適な機器構成を提案できる、世界でも唯一無二の熱供給プロバイダーへのビジネスモデル構築に挑戦中

各種ボイラの特徴を活かした新エネルギー全方位対応 次世代ボイラ開発への挑戦中
(次世代ボイラ開発はビジネスモデル構築とも相互に作用)

▶ ミウラ・C-B・CERTUSSの3社での情報共有を進めながらの技術研究・製品開発

地域拡大ゾーン
(ブランド力育成・優先地区でのハードウェア面の強化)
欧州(含むトルコ)・インド・中東・一部東南アジア

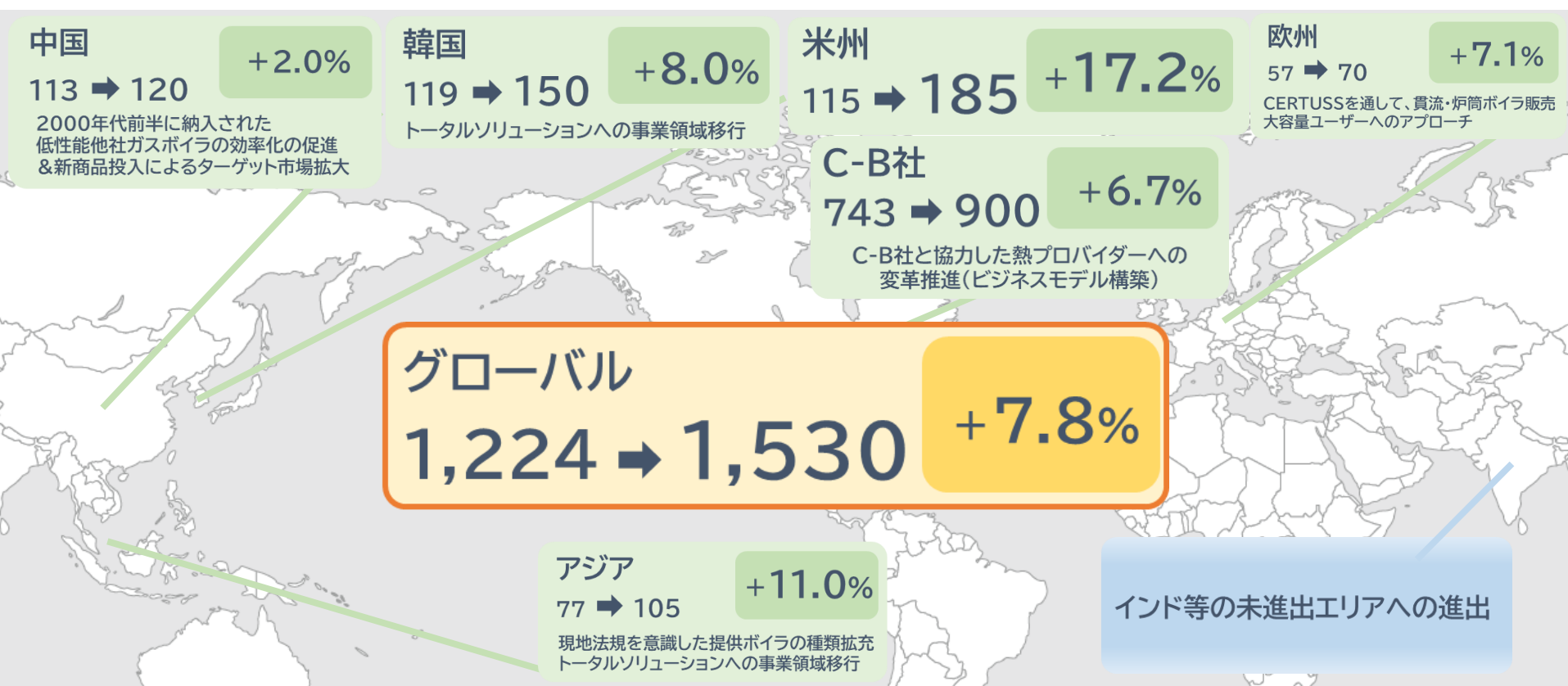


顧客関係深耕ゾーン
(ブランド力が存在する地区でのソフトウェア面の強化)
東アジア・北米・一部東南アジア

トータルソリューション

日本では、ボイラ事業で培った盤石な顧客基盤を強みとして、お客様の困りごと、省エネ・人手不足対策を切り口にトータルソリューションで収益の幅を拡大する顧客伴走型のビジネスモデル構築に向けて既存顧客とのパイプライン強化このビジネスモデルを段階的に各ゾーンに展開していくことを進める

中期経営計画(FY25-28)における MIURA GLOBAL STRATEGY 地図



● 通信機器台数拡大

- ▶ データに基づく顧客との意識共有の推進での付随価値の創造を進める

● 地域毎の供給可能商品群拡充

- ▶ 新エネルギー対応を含め最適熱供給エンジニアリングのノウハウ確立

● 顧客の実態確認を進める

- ▶ ボイラを中心に顧客のユーティリティ関連の独自データベース構築

(凡例) 国名

平均成長率

2025年3月期売上 → 2028年3月期売上(億円)
主な取り組み

MIURA Global Tactics（顧客実態掌握と信頼形成）

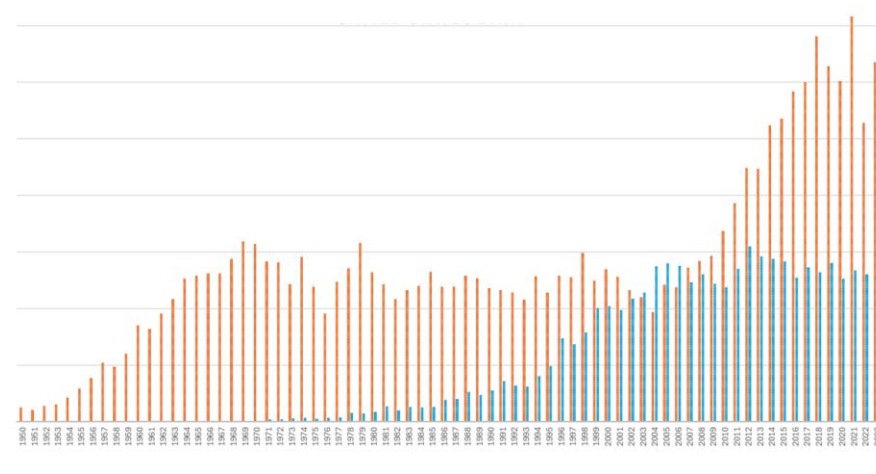
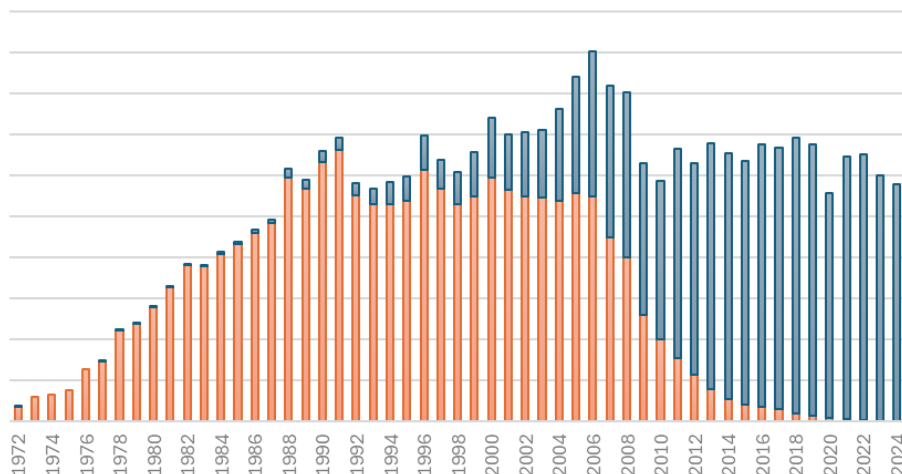
基本戦術

顧客の実態を正確に把握する活動を通して、
顧客とのつながりの広さと深さの拡大を図る

● 代理店との情報価値の共有への挑戦

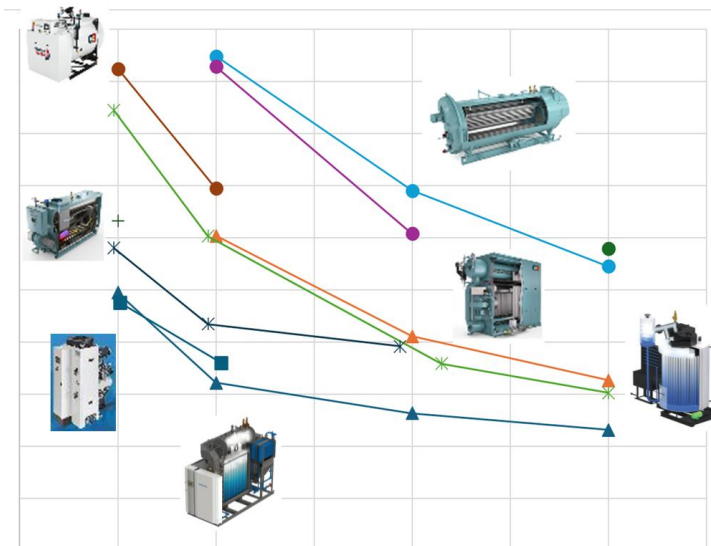
当然の情報を
確実に共有する

- どこ のお客様で
- どんな 製品が
- どのように 使われているか



Miura Cleaver Thermal Institute (MCTI)の活動

— 熱プロバイダーへの進化に向けた技術・ビジネス環境の理解



● ミウラグループが保有する各種技術の理解

- ボイラ：貫流ボイラ、炉筒ボイラ、水管ボイラ等、各種ボイラの特性と最新技術の理解
- 水処理：各種ボイラへの最適な水処理の検討、各種機器の展開模索

● 各地域の顧客や市場の理解

- 業種ごとの熱の使われ方の理解
- ボイラ等のシステムの最適設計の模索（廃熱利用、ドレン回収）
- 機器のライフサイクルコストの分析と顧客への提案付加価値の理解

地域別売上収益推移(為替影響を除く)

単位:億円

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	前同比成長率	【参考】 為替換算影響を除いた 前同比成長率
日本	573	619	+8.0%	+8.0%
米州	53	54	+1.9%	+8.0%
C-B	322	376	+16.8%	+22.5%
韓国	60	61	+1.7%	+8.9%
中国	50	56	+12.0%	+19.1%
その他 アジア	36	40	+11.1%	+25.0%
欧州	19	31	+63.1%	+47.6%
海外合計	540	618	+14.4%	+19.7%
合計	1,113	1,237	+11.1%	+13.5%

(注) 1. 為替換算影響を除いた前同比成長率の算出には、当期の為替レートを用いています。

2. C-Bおよび欧州は、Cleaver-Brooks社およびCERTUSS社の業績反映期間の影響を含みます。

業績の背景－Cleaver-Brooks社の事業別傾向

機器販売

Packaged Boilers
ボイラおよび
関連機器等

潜熱回収温水ボイラ

電気ボイラ

煙管ボイラ

Engineered Systems
工業用水管ボイラ

水管ボイラ

熱回収型蒸気発生器

リカーリングなソリューション・サービス

Asset Lifecycle Management
部品・消耗品等

交換部品

コントローラー

水管

Boiler Services
修理・据付・レンタル

修理・オーバーホール

レンタル

事業特性	景気の変動は受けるが安定事業	大型案件のため、受注に波があり業績が不安定	利益高く安定収益源	修理対応から、オーバーホール、据え付け工事まで、売り上げ規模が幅広い
今期傾向	昨年度受注の低迷あったが、今期回復傾向。	2Qは受注低迷、下半期に向けても不透明感あり	受注・利益安定している	顧客との距離が離れたことから、他の業者の参入を許し利益率へ逆風

【参考】Cleaver-Brooks社のトピックス

四半期単独					年度累計					単位: \$ M	
2025年3月期	1Q(注2)	2Q	3Q	4Q	2025年3月期	1Q(注2)	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
売上収益	75	139	139	145	売上収益	75	215	354	500		
営業利益	9	23	19	24	営業利益	9	32	51	75		
営業利益率	+12.0%	+16.5%	+13.6%	+16.5%	営業利益率	+12.0%	+14.9%	+14.4%	+15.0%		
2026年3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	2026年3月期	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
売上収益	123	141	—	—	売上収益	123	265	—	—		
営業利益	14	21	—	—	営業利益	14	35	—	—		
営業利益率	+11.3%	+14.5%	—	—	営業利益率	+11.3%	+13.0%	—	—		

概要

- ・FY24を特異ポイントとして懸念材料として直販相当のCBSSが数的に悪化
⇒大型案件と基本行動のバランスの見直し
- ・中規模の設備投資の開始や教育体制の見直し
- ・EBITDAは仕組みとしてある程度安定している状況

(注) 1. 売上高はIFRSでの売上と販売手数料の調整処理をしておりません。
2. 2025年3月期1Qには、当グループでの業績反映期間のみ含んでおります。

Cleaver-Brooks Sales and Service (CBSS)でのビジネスモデル強化

Close-to-Customer戦略

- 市場ならび顧客実態把握の価値の認識と定量化
- 新たなメンテナンスメニュー、水処理、データ活用のカスタマイズトライアルを進行中
- 現状を把握した上での顧客にメリットのある更新理由パターンの整理

CBSSの特徴 (2025年3月期第2四半期決算説明会資料より)	ミウラグループ化後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 120人以上のサービスエンジニアが所属 ▶ エンジニアリング、据付工事、メンテナンス、緊急的な修理をカバーしている ▶ 大型プロジェクトも引き受けている 	地域密着を目指した組織変更を実施し、継続的な顧客との関係構築の価値の評価見直し
<ul style="list-style-type: none"> ▶ メンテナンスプログラムを2022年度より開始している 	ミウラグループのノウハウを注入したメンテナンス契約のカスタマイズ、プログラムの進化に着手 水処理関連は顧客ニーズと現場の実態の調査を実施中
<ul style="list-style-type: none"> ▶ C-B社独自のボイラデータベースを積極活用した、既設自社ユーザーへのアクセス頻度向上を進めている 	CBSSは他社ボイラも含めメンテナンス対応を行っているが、まずは自社ボイラ顧客情報の整理、信頼獲得の取り組みに着手している
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 15HPから800HPまでの70台以上のボイラーを含むレンタル用機器により収益UPにつなげる 	ボイラ向け水処理事業検討のためにCBSS所有のレンタルボイラに水分析装置を搭載し、遠隔監視の実証を開始

5. Appendix

連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2025年3月期 4Q	2026年3月期 2Q	前年同期比
流動資産	1,794	1,804	+10
現金および現金同等物	552	558	+5
営業債権	710	664	△45
その他の金融資産	90	114	+24
棚卸資産	395	425	+29
その他流動資産	45	41	△3
非流動資産	2,597	2,577	△20
資産合計	4,391	4,381	△10
流動負債	856	827	△29
営業債務	238	215	△22
その他	618	611	△6
非流動負債	1,482	1,381	△101
負債合計	2,338	2,208	△130
資本合計	2,052	2,173	+120

- ・(流動資産)営業債権及びその他の債権が減少した一方、棚卸資産やその他の金融資産が増加
- ・(非流動資産)持分法で会計処理されている投資が増加した一方、のれん及び無形資産や繰延税金資産が減少
- ・(流動負債)未払法人所得税等や契約負債が増加した一方、営業債務及びその他の債務やその他の流動負債が減少
- ・(非流動負債)その他の金融負債や繰延税金負債が減少
- ・利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加

連結損益計算書

(単位:億円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q		前年同期比
売上収益	1,113		1,239		+125
売上原価	692	62.2%	763	61.6%	+70
売上総利益	421	37.8%	475	38.4%	+54
販売費及び一般管理費	333	29.9%	340	27.5%	+7
その他の収益	5		7		+2
その他の費用	2		3		+0.9
営業利益	90	8.2%	139	11.3%	+48
金融収益	6		8		+1
金融費用	8		8		△0.8
持分法による投資損益	13		27		+13
税引前当期利益	102	9.2%	166	13.5%	+64
法人所得税費用	27		45		+17
当期利益	74	6.7%	121	9.8%	+47
当期利益の帰属					
親会社の所有者	73		122		+48
非支配持分	0.7		△0.8		△1
当期利益	74		121		+47

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	184	+99
持分法による投資損益	△13	△27	△13
棚卸資産の増減額	△16	△26	△9
営業債務及びその他の債務の増減額	△28	△18	+10
その他	144	255	+111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△36	+1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△147	△1,361
長期借入金の返済による支出	△0.06	△85	△85
その他	1,213	△61	△1,275
現金及び現金同等物期首残高	372	552	+179
現金及び現金同等物期末残高	462	558	+95

- ・ 営業活動では、税引前中間利益、利息及び配当金の受取額の増加
- ・ 投資活動では、子会社又はその他の事業の取得による支出の減少
- ・ 財務活動では、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入の減少

(注)2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

キャッシュ・フロー推移

単位:百万円

	2022年3月期 2Q累計	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計
営業活動CF	7,496	4,058	6,552	8,475	18,442
投資活動CF	△3,722	△3,558	2,008	△120,118	△3,691
フリーCF	3,774	500	8,560	△111,643	14,751
財務活動CF	△4,141	△4,757	△10,302	121,399	△14,708

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動CF	19,442	17,844	20,810	34,119	—
投資活動CF	△14,481	△12,535	△1,270	△134,627	—
フリーCF	4,961	5,309	19,540	△100,508	—
財務活動CF	△3,389	△13,766	△15,403	119,703	—

設備投資、減価償却費、研究開発費推移

単位:百万円

	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q
設備投資(使用権資産除く)	1,981	1,265	1,291	3,796	2,417
減価償却費	3,410	3,534	3,286	6,635	6,809
研究開発費	1,333	1,391	1,564	1,618	2,278

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (計画)
設備投資(使用権資産除く)	3,847	2,868	3,532	6,725	5,853
減価償却費	6,879	7,033	6,707	14,406	13,761
研究開発費	2,905	3,353	3,211	4,560	—

(注)2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

国内事業別の売上収益

単位:億円

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	増減率
ボイラ	328	354	+7.9%
アクア(水処理機器)	46	52	+13.0%
舶用	66	75	+13.6%
食機・メディカル	80	76	△5.0%
その他 (ランドリー・特機・新事業・環境等)	53	62	+17.0%
合計	573	619	+8.0%

国内事業別の概況

ボイラ事業

事業環境

ボイラ台数は産業規模の縮小に合わせて緩やかに減少しているが、蒸発量ベースでは横ばいとなっている。カーボンニュートラル対応への期待は高まっている。

上期の実績

高圧大容量の蒸気ボイラ販売も増加し、工事売上等も増加した。

今後の取組み

補助金事業の活用、シェアの低い業界への展開、高効率ボイラへの更新提案など、引き続き進めていく。カーボンニュートラルに向けて、水素ボイラや電気ボイラなど全方位での開発を進めていく。

アクア(水処理機器)事業

事業環境

水処理業界では、主要各社がそれぞれの強みを生かした重点分野への戦略分化を進めており、当社は産業用途全般にわたる総合的な水処理ソリューションの提供を強化し、多様な業種で純水・排水処理案件を獲得。

上期の実績

EPC契約を伴う大型プラント案件の売上増加、エンジニアリング・工事の売上も増加。

*EPC:「Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(建設)」を一括して請負う方式

今後の取組み

水のトータルソリューション提案を進める。新たにグループに加わったミウラ環境エンジニアリングと連携した排水分野の強化を進める。

<p>舶用事業</p>	<p>事業環境 国内外の新造船需要は減速感はあるが、引き続き活況。環境対応においてはメタノール燃料からLNGへ回帰している。</p> <p>上期の実績 舶用ボイラ、バラスト水処理装置、部品(大型部品)の売上が増加。</p> <p>今後の取組み 中国向けの販売拡大に向けた活動を継続。グループ会社製品、通信用i-MITEC、環境対応製品などの提案数を増やす。</p>
<p>食機・メディカル事業</p>	<p>事業環境 人財不足等を背景に、自動化や省力化の高付加価値ソリューション提案が求められる。</p> <p>上期の実績 食品機械は、前年に大型案件があったことで、前同比売上減少。メディカル機器については、前同比同程度の売上。</p> <p>今後の取組み 食品機械は自動化を含めたトータルソリューション提案を進める。メディカル機器は、機器とDXを合わせた提案を進める。</p>
<p>その他事業 (ランドリー・特機・新事業開発・環境等)</p>	<p>上期の実績 【環境】海外展開戦略により、北米への機器販売が増加した 【特機】発電事業者向けの加熱蒸気発生装置の販売があった。 【新事業】コンプレッサの販売は堅調</p> <p>今後の取組み 【環境】規制強化対応に向け、お客様ニーズに応える提案の推進。 【その他】省エネに向けた提案を推進。</p>

海外地域別の売上収益

単位: 億円

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	増減率
米州	53	54	+1.9%
C-B	322	376	+16.8%
韓国	60	61	+1.7%
中国	50	56	+12.0%
その他アジア	36	40	+11.1%
欧州	19	31	+63.2%
海外合計	540	618	+14.4%

海外地域別の概況

米州事業(C-B社除く)

事業環境

各国で状況は異なるが、昨年の米国大統領選挙やその後の関税政策の影響を懸念した景気不透明感から設備投資は様子見。

上期の実績

米国法人は、昨年度上期が低迷していたことにより増収増益となったが引続き軟調。メキシコ法人・ブラジル法人は、保守契約取得活動が着実に成果をあげている。

今後の取組み

各国各法人においてメンテ契約率、通信率、薬品取引率の向上と水処理管理品質向上を事業基盤強化として取り組む。

C-B社

事業環境

各国で状況は異なるが、昨年の米国大統領選挙やその後の関税政策の影響を懸念した景気不透明感から設備投資は様子見。C-B社事業もコスト面でトランプ関税の影響を受けている。

上期の実績

業績管理期間が伸びたことにより売上は増加しているが、昨年度の受注減少の影響もあり、計画比では進捗が弱い。

今後の取組み

現状の成長取組みを維持するとともに、中長期視点でのシナジー創出に取り組んでいく。

韓国	<p>事業環境 景気の後退感はあるものの、財閥や国家先端産業(半導体・バイオ・二次電池)向けで引き続きの需要が見込まれる。</p> <p>上期の実績 政府補助金の積極的な活用により台数を伸ばし売上増加。増収増益となった。薬品や保守契約についても順調に推移。</p> <p>今後の取組み 財閥向け、国家先端産業向けの先行営業を進める。トータルソリューション提案も展開。</p>
中国	<p>事業環境 景気後退により需要は減少している。また、工場稼働率低下により蒸気使用量も減少している。環境対応は現状維持だが、LNGからバイオマスへの変更が増加している。</p> <p>上期の実績 販売台数は増加しているが、単価低下で増収減益となった。蒸気使用量の減少により薬品売上が減少。メンテナンスは増収増益となっている。</p> <p>今後の取組み 省エネ提案を進めるとともに、リースなど新しい販売スタイルで拡販していく。現地需要に応えるボイラ開発を進めていく。</p>

アジア	事業環境	政局等の外部要因に左右される部分はあるが、各国の産業成長に伴い需要の増加が見込まれる。
	上期の実績	いずれの国もボイラ販売が堅調に推移、メンテナンスも順調に伸びている。
	今後の取組み	ユーザーに近い立場でのビジネスを継続するとともに、中長期を見据えた投資を継続する。
欧州	事業環境	ドイツ経済は足元での低迷により、ボイラ市場も減速。トルコ経済はインフレにより、先行き不透明。
	上期の実績	CERTUSS社については業績管理期間が伸びたことにより売上は増加している。輸出案件は増加している。トルコはボイラ販売が堅調。
	今後の取組み	CERTUSS社について、国内外に向けてボイラ販売を推進していく。トルコでは、販売地域を拡大してボイラ販売を推進していく。

セグメント別売上収益推移（新セグメント）

単位:億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
日本国内	524	79%	532	77%	528	75%	573	51%	619	50%
米州	30	5%	45	7%	50	7%	375	34%	433	35%
アジアその他	107	16%	113	16%	122	18%	164	15%	186	15%
合計	662	100%	692	100%	701	100%	1,113	100%	1,239	100%

セグメント別利益推移（新セグメント）

単位:億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
日本国内 (セグメント利益率)	82 (15.7%)	85%	80 (15.0%)	82%	83 (15.8%)	83%	83 (14.6%)	56%	92 (15.0%)	57%
米州 (セグメント利益率)	1 (4.3%)	1%	0 (0.7%)	2%	3 (6.1%)	3%	49 (13.3%)	33%	50 (11.7%)	31%
アジアその他 (セグメント利益率)	13 (12.5%)	14%	16 (14.8%)	16%	14 (11.8%)	14%	15 (9.5%)	11%	18 (10.1%)	12%
計 (セグメント利益率)	97 (14.7%)	100%	97 (14.1%)	100%	101 (14.4%)	100%	149 (13.4%)	100%	162 (13.1%)	100%
調整額	0	—	0	—	△2	—	0	—	0	—
合計 (セグメント利益率)	96 (14.6%)	—	96 (13.9%)	—	99 (14.1%)	—	149 (13.4%)	—	161 (13.0%)	—

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント別売上収益推移（【参考】旧セグメント）

単位:億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
国内機器販売	278	42%	346	50%	329	48%	358	32%	386	31%
国内メンテナンス	180	27%	186	27%	198	28%	214	19%	233	19%
海外機器販売	100	15%	113	16%	120	17%	137	12%	151	12%
海外メンテナンス	36	6%	45	7%	52	7%	62	6%	65	5%
ランドリー	65	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
C-B・CERTUSS	—	—	—	—	—	—	340	31%	402	33%
合計	662	100%	692	100%	701	100%	1,113	100%	1,239	100%

(注) セグメント区分の見直しにより、2024年3月期 第2四半期よりランドリー事業を国内機器販売事業に含めております。
それに伴い、2024年3月期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

セグメント別利益推移(【参考】旧セグメント)

単位:億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
国内機器販売 (セグメント利益率)	24 (8.4%)	27%	22 (6.2%)	24%	26 (8.0%)	26%	21 (5.9%)	14%	28 (7.3%)	17%
国内メンテナンス (セグメント利益率)	50 (28.0%)	55%	53 (28.6%)	57%	56 (28.3%)	57%	62 (29.1%)	42%	63 (27.2%)	39%
海外機器販売 (セグメント利益率)	8 (8.5%)	9%	11 (10.4%)	12%	10 (8.4%)	10%	5 (4.3%)	3%	12 (8.3%)	8%
海外メンテナンス (セグメント利益率)	6 (18.0%)	7%	7 (16.0%)	7%	7 (14.0%)	7%	7 (12.1%)	5%	9 (13.9%)	6%
ランドリー (セグメント利益率)	2 (3.5%)	2%	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—
C-B・CERTUSS (セグメント利益率)	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	52 (15.4%)	36%	49 (12.3%)	30%
合計 (セグメント利益率)	92 (14.0%)	100%	93 (13.5%)	100%	98 (14.1%)	100%	149 (13.4%)	100%	162 (13.2%)	100%

(注) 1. セグメント区分の見直しにより、2024年3月期第2四半期よりランドリー事業を国内機器販売事業に含めております。
 2. 2024年3月期第4四半期より営業利益にかわりセグメント利益での表示に変更しております。
 なお、この変更に関連する当頁の合計欄は、「その他」の区分と調整額を含まない、セグメント利益の計です。

(国内)事業別売上収益推移

単位:億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
ボイラ	291	55%	292	55%	314	59%	328	57%	354	57%
アクア (水処理機器)	36	7%	37	7%	42	8%	46	8%	52	8%
船用	44	8%	53	10%	53	10%	66	12%	75	12%
食機・ メディカル	58	11%	59	11%	63	12%	80	14%	76	13%
ランドリー	66	13%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (ランドリー・特機・ 新事業・環境等)	30	6%	92	17%	56	11%	53	9%	62	10%
合計	525	100%	533	100%	528	100%	573	100%	619	100%

(注) セグメント区分の見直しにより、連結財務諸表を遡及修正しております。

地域別売上収益推移

単位: 億円

	2022年 3月期 2Q累計	構成比	2023年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2026年 3月期 2Q累計	構成比
日本	524	79%	532	77%	528	75%	573	51%	619	50%
米州	30	4%	45	7%	50	7%	53	5%	54	4%
C-B	—	—	—	—	—	—	322	29%	376	30%
韓国	38	6%	37	5%	43	6%	60	6%	61	5%
中国	44	7%	47	7%	50	7%	50	4%	56	5%
その他アジア	24	4%	28	4%	28	5%	36	3%	40	3%
欧州	—	—	—	—	—	—	19	2%	31	3%
海外合計	137	21%	159	23%	173	25%	540	48%	618	50%
合計	662	100%	692	100%	701	100%	1,113	100%	1,237	100%

為替レート推移

平均レート

通貨	2022年3月期 2Q累計	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	前同比増減率	2026年3月期 計画
USD	109.81	134.03	141.06	152.78	146.02	△4.4%	149.00
CAD	88.30	103.84	105.13	111.82	105.75	△5.4%	104.00
ユーロ	—	—	—	166.07	168.05	+1.2%	162.00
元	16.99	19.89	19.75	21.16	20.29	△4.1%	20.50
NTD	3.94	4.49	4.53	4.72	4.82	+2.1%	4.50
WON(100W)	9.65	10.32	10.75	11.21	10.50	△6.3%	10.90
ルピア(100Rp)	0.77	0.91	0.94	0.96	0.89	△7.3%	0.91
ブラジルリアル	20.75	26.36	28.75	28.41	26.33	△7.3%	26.00
メキシコペソ	5.49	6.66	8.13	8.49	7.66	△9.8%	7.30
タイバーツ	3.42	3.79	4.05	4.27	4.46	+4.4%	4.40

【参考】地域別売上収益推移(為替影響を除く)

単位:億円

	2025年3月期 2Q累計	2026年3月期 2Q累計	前同比成長率	【参考】 為替換算影響を除いた 前同比成長率
日本	573	619	+8.0%	+8.0%
米州	53	54	+1.9%	+8.0%
C-B	322	376	+16.8%	+22.5%
韓国	60	61	+1.7%	+8.9%
中国	50	56	+12.0%	+19.1%
その他 アジア	36	40	+11.1%	+25.0%
欧州	19	31	+63.1%	+47.6%
海外合計	540	618	+14.4%	+19.7%
合計	1,113	1,237	+11.1%	+13.5%

- (注) 1. 為替換算影響を除いた前同比成長率の算出には、当期の為替レートを用いています。
 2. C-Bおよび欧州は、Cleaver-Brooks社およびCERTUSS社の業績反映期間の影響を含みます。

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

お問い合わせ先

三浦工業株式会社 そうごう 創合企画部

TEL 089-979-7045

FAX 089-979-7011

URL <https://www.miuraz.co.jp/>